

## 新刊紹介

西村睦男・末尾至行 共著『経済地理 II—資源・工業—』  
春日茂男・藤森 勉

### 1

本書『経済地理II』は人文地理ゼミナール（全10巻）の1巻として、副題にも示されているように、主として資源と工業の地理的諸問題を対象にまとめられたテキスト風の論文集である。今日、資源や工業に関する経済地理の問題はきわめて多いために、これらの諸問題をとりあげた研究もけっして少なくはない。しかしそれらの研究の多くは特定の問題に焦点をしばったモノグラフが中心をなしており、今日われわれが当面している資源および工業に関する広範な地理的諸問題の研究を1冊の書物に収録したものは比較的少ないように思われる。その点、資源地理および工業地理に関する国内外の主要な課題についてそれぞれ専門の研究者が分担執筆した本書は高く評価されてよいであろう。

もっとも本書は論文集であるために、ある特定の主張を打ち出そうとは意図しておらず、したがって執筆者のあいだで視点や主張を異にしていることや章によっては内容に重複のみられる点を、読者は本書を繙くにあたってまず念頭においておくべきであろう。ともあれ、本書はわれわれ経済地理研究者だけでなく、経済地理に関心を寄せる学生にとって裨益するところ大なるものがある。

### 2

つきに本書の目次を示し章を追って簡単に内容を紹介してみよう。

- 第1編 資源の経済地理……………末尾至行
- 第1章 資源の意義
- 第2章 国家と資源
- 第3章 先進国、後進国の資源問題——合衆国、ドイツ、中東における資源問題の発生とその性格
- 第4章 エネルギー資源——その分布と消費
- 第5章 ヨーロッパにおける電力協調——石炭=水力時代におけるその理念と実際
- 第6章 カルテル支配下の石油資源——世界の石油価格に関して

第7章	イギリスの鉄鉱資源とその利用の歴史	
第8章	水産資源——とくにその国際性に至る機構について	
第2編	工業の經濟地理	
第1部	近代工業	春日茂男・木村辰男
序章		
第1章	総論	
第2章	工業分布を規定する要因	
第3章	工業の立地と輸送量	
第4章	近代製鉄業の立地	
第5章	工業の地区的集積	
第6章	産業の専門化と多角化	
第7章	工業分布の変化	
第2部	伝統工業・小規模工業	西村陸男・藤森勉
序章		
第1章	近世以前の生産地	
第2章	近世の生産地	
第3章	明治以後の変遷と生産の地域的集中	
第4章	新潟県燕市における金属洋食器工業	

## 3

本書は副題に示されているように資源と工業の經濟地理を対象とし、第1編では資源の經濟地理、第2編では工業の經濟地理をとりあげている。第1編は八つの章からなり、資源の意義というきわめて基本的な概念規定からはじめて、今日われわれが当面している世界のおもな資源問題を検討しようとする。第2編は第1部近代工業と第2部伝統工業・小規模工業にわかれ、第1部で近代工業の立地や地域的集中、特化と多角化、立地変動等が7章にわたって詳述され、第2部で伝統工業地域が時代の推移に沿って考察されるとともに、事例研究として燕市における金属洋食器工業の発達をめぐる諸問題がとりあげられている。

まず第1編第1章 資源の意義は資源概念に2通りの解釈があるとし、広義の概念規定の例としてはアメリカ合衆国の国家資源委員会（大恐慌の打開策として1935年に創設）の分類を、狭義の概念規定としてはわが国資源調査会による分類をそれぞれ紹介し、両者を

比較しながら資源地理学の対象は狭義の資源であると規定して、以下資源に関する論考は狭義の解釈にもとずいておこなわれている。また著者は資源の本質と性格に触れて、技術的条件や経済・社会条件の重要性を強調する。すなわち、資源の種類と価値は、生産技術の発達や経済・社会条件の変化に大きく左右されると説き、前者の例として水力発電や高圧送電の開発による水力の資源化、原子力開発によるウランウムやトリウムの新資源としての登場があげられ、後者の例としては企業採算と資源開発、わが国戦時の物資不足と代用品の開発、ソ連の社会主義建設と自然改造が論述されている。

第2章 国家と資源は、地域を(1)国家、(2)国家群または世界全体、(3)国内のある地域の3種に分け、そのなかで地理学的立場からもっとも重要視される国家と資源との関係を主として検討している。まず最初に資源充足度による地域類型がアッカーマン・モデルにもとずいて説明され、ついで資源の自給度(率)とその条件との関係がわが国の事例に即して論述されるほか、世界総資源量に対する各国の賦存量の計測方法がH.クラノールド方式を批判しつつ紹介されている。

第3章 先進国、後進国の資源問題では、持てる先進国、持たざる先進国、後進国の3類型がとりあげられ、それぞれの類型を代表するものとしてアメリカ合衆国、ドイツ、中東諸国が選ばれて、これらの諸国に発生している資源問題の性格の検討がおこなわれる。合衆国における資源問題は、同国が資源賦存にすぐれているにもかかわらず、第二次世界大戦によって資源が濫費されたために保護と有効利用の必要が生じたこと、および両大戦間の大恐慌を打開する政策として資源開発問題が起ってきた点に特殊性があるとしている。ドイツにおける資源問題は西欧＝日本型の典型であって、工業の発達しているわりに資源に恵まれず、工業原料を調達するためには原料資源を海外に求めなければならないところに特徴があるという。大戦の勃発は、海外貿易による資源獲得がままならず資源の再分配すなわち植民地を要求したことに、1因があると述べている。一方、後進国における資源問題の性格は、国内で資源が有用化されえないために先進国へ資源を供給するかあるいは奪取されるという点にあらわれているという。その例証として中東における石油資源の問題がとりあげられ、イギリス、オランダ、アメリカ合衆国を中心とする世界七大石油カルテルの資源支配と民族運動による利権料や売上利潤の引上げという形での資源奪回の状況が論じられている。

第4、第5、第6の3章はエネルギー資源の問題を対象としており、まず第4章ではエネルギー資源一般の分布と消費についての考察がおこなわれる。著者はまずエネルギー資源を、(A)場所的制約がなく常にそれ自体を更新して人間の使用によって枯渇しない資源(太陽

熱、潮汐、風力など)、(B)場所的制約があり使用は1回限りで人間の使用によって減少する資源(石炭、石油、天然ガスなど)、(C)場所的にも量的にも制約されるがそれ自体を更新する資源(河川・湖沼の水力)に3分類し、(A)と(C)を循環資源、(B)を蓄積資源(枯渇資源)と呼んでエネルギー経済の立場からは枯渇の心配のない循環資源を活用するのが理想であるとしている。しかし今日、エネルギーは主として蓄積資源に依存しているのが現状である。そこで著者は現在エネルギー源として重要な役割を演じている蓄積資源たる石炭と石油を中心とし、これに水力を加えた3資源をとりあげて、偏在的な分布の中にある法則性を各資源発生の原因と生成過程からさぐろうとしている。つぎにエネルギー消費量の種類別・地域別の分析がおこなわれ、消費量の偏在が生産の偏在を相対的に高めたり(石油)、緩和したり(石炭)する事実を指摘するとともに、エネルギー消費量の多寡が経済発展の度合いの尺度になること、および先進国と後進国との間でエネルギーの消費構造に差異の存することを説明し、将来の主力エネルギーと考えられる原子力利用の見通に論及している。

第5章はヨーロッパにおける電力需給の国際協調の問題を対象としている。ヨーロッパでは石炭と水力のエネルギー資源の分布に対応して中央部の火力発電地帯と北欧および南欧の水力発電地帯が存在しており、この両地帯間の電力需給のバランスをとることが今日ヨーロッパの電力協調の大きな課題になっていると指摘される。現在ヨーロッパにおいても国際送電が皆無であるというのではないが、国際交換にあてられる電力量は、ヨーロッパ電力総生産量の2.5%にすぎない。したがって経済の発展に伴って起っている各国の電力需給の年、週および日較差の拡大に対処するためには、国境を無視した国際協調が必要であるとし、東西間の時差にもとづく電力の相互融通や水力発電国における豊水期の無効放流と渇水期の水力不足を調整する南北間の相互送電等に国際協調の道を見出そうとしている。

第6章は、国際カルテル支配下の石油資源の問題をあつかい、国際石油カルテルの成立過程ならびに石油価格協定の骨子と推移が手際よく説明されている。国際石油カルテルは、1928年におけるロイヤル＝ダッチ＝シェル、アングロ＝ペルシア、スタンダードの3社間のアクナキヤリー協定に端を発し、これにソコニー＝ヴァキューム、ガルフ、テキサスの諸会社加わり、市場分割、生産規制、価格協定などをおこなうことによって確立したと説き、ついで石油価格協定の基礎となるガルフ＝プラス制度(メキシコ湾岸を基準地点 basing point として建値をきめ、これに各地点までの運賃を加算 plus して世界の石油価格を決定する)の検討と同制度の修正、ならびにペルシャ湾建値の併用の経緯が国際経済状態の推移に沿って考察されている。

第7章では、イギリス鉄鉱資源の分布とその利用の歴史が製鉄業の立地と関係づけて論考される。まずイギリスに賦存する鉄鉱石の種類（赤鉄鉱、夾炭層鉄鉱、ジュラ紀鉄鉱、その他）と分布状況が指摘されたあと、製鉄技術の発展にともなう鉄鉱資源の開発と製鉄業の立地変動が追跡される。そして木炭を燃料とする木炭製鉄時代には、ディーンの森とウィールドの森の二大森林地帯を中心とする鉄鉱石と豊富な森林資源の存する地域に製鉄地帯が形成され、木炭に代ってコークスを主要燃料とするコークス製鉄時代には、蒸気機関の導入とあいまって、石炭と鉄鉱石（夾炭層鉄鉱）の分布する南ウェールズや西ミッドランドへ立地移動する過程が考察されるとともに、I. B. ニールソンの発明による熱風炉の出現が燃料の大巾な節減を通じて製鉄業の炭田地帯への強い緊縛性をといて三たび鉄鉱産地（とくにクリーブランド地方）へ指向せしめたこと、また鋼の大量生産を可能にしたベッセマー転炉法やジームンス平炉法の発明が、国内に乏しい低磷鉄鉱を必要としたために原料の海外依存度を高め、その結果臨海地への立地移動を惹起したことなどが詳述されている。

第8章は水産資源の国際性をとりあげている。水産資源の分布はプランクトンの分布、いいかえればプランクトン発生の原因となる水塊の温度、海底の状態（大陸棚や浅堆の存在）、海流（潮目の発生）などの自然条件に規定されるところが大きい。魚群の移動性、捕獲等のために、必ずしも世界的には均等ではなく、また二国以上の海域にまたがることが多い。したがって漁獲範囲とくに先進漁業国のそれは、民族の嗜好や食習慣による魚種の選択ともあいまって国際的となる。ここに国際的な共同資源管理や漁獲規制の必要が生じてくると著者は主張する。資源の共同管理と漁業規制を目的とした「国際漁業協定」や各国の領海支配宣言は、主として先進漁業国が他の漁業国の漁場を脅す結果、その進出を制約・阻止し自国の発展の基礎を確保しようとして後進漁業関係国によって打出されたものである。これはわが国に関して例外ではないとし、第2次大戦後の日本をとりまく国際漁業規制を1つ1つ地図を用いて説明している。

#### 4

第2編第1部は近代工業地理を対象としているが、まず序章では近代工業の発展に対応して生じた工業地理学研究に関する問題点、すなわち、1) 立地論と分析の計量化、2) 工業技術と工業経営の問題、3) 地域開発・地域計画のとりあげ方の3点が指摘され、各問題点に対するわが国経済地理学者の見解ないし提唱が紹介されている。

第1章は第1部近代工業の総論にあてられ、主として工業立地に関する著者の見解の概

要が若干の項目を設けて述べられている。著者は、工業地理学的研究には2つの部面、すなわち(1)工業の分布状態の解釈・説明をおこなう側面と、(2)工業地域の性格や内部の構造を説明する側面があるが、いずれもその基礎に個別経営——工場の立地問題が横たわっていると、立地をめぐる解釈、例えば産業側の主体的条件と地域の側の客体的条件との関係等について説明をおこなっている。また立地条件の検出と評価に当っては、従来立地条件に関する調査の多くが失敗している事実を指摘し、「経済地理学的研究にしても立地論にしてもあらゆる立地条件の重要度を固定的に評量する科学ではない」(86ページ)から立地条件の検出は「産業配置に対する作用の及び方の時間的・地域的相対性を理解すればよい」(同ページ)と述べ、立地条件の評価については、(1)考察の地域規模との関係、(2)立地条件の分類方法、(3)立地条件と立地理由・立地動機との区別、などについて配慮する必要のあることを説いている。つきに立地論の理論的性格および工業地理学との関係に言及し、工業立地論は地理学研究の発達とはほとんど関係なく別の発展過程をたどっているために、工業地理学に対して何らかの形で立地論的視点の滲透を否定できないとしても、結局のところ地理学理論とはいえず、むしろ抽象的な経済理論であるとみている。しかも工業立地論はしばしば技術論的であるといわれる点からも明らかなように、純粋な経済理論ではないし、またそうあるべき理由を何ももたないという。そして最後に工業分布のパターンと地域類型、および工業地域の構造の問題がとりあげられているが、前者はさておき後者については、一地域の経済構造と経済現象の地域構造を指す場合が混用される傾向のあることを指摘し、地理学が経済現象を空間的な視点において把えようとするならば、後者の立場(経済現象の地域構造——筆者)に立たねばならないことを共著者藤森勉氏の見解を引用しながら論説している。

第2章では工業分布を規定する主な要因があげられ可成り詳しい説明が加えられている。第1に輸送の問題が指摘され、まず運送費の構成が検討されたあと、輸送費に影響をもたらす原材料の性質〔(1)普遍原料かあるいは局地原料か、(2)重量(容積)減少率の高低〕や輸送変換地点の立地傾向等が論じられている。第2に加工費の地域差要因があげられ、用地、資本設備、労働力、経営者職能などの存在と移動性が工業配置にどのような影響をあたえるか、また生産技術の進歩がどう作用するかが考察される。第3に賃金水準の地域較差の問題がとりあげられ、賃金率の地域較差が労働指向的産業の立地にあたえる影響や技術革新のこれに対する反対の作用が論じられるとともに、労働力とくに最近顕著になっている若年労働力の移動性の問題が詳細な統計資料にもとづいて分析され、ついで労務費比率の高い土石・窯業、印刷・出版、機械器具、繊維等の産業部門における労働費節

約効果が論じられている。第4に市場の立地牽引力の問題が指摘される。ここでは市場の牽引力はただ単に輸送費因子におきかえられてはならず、輸送費と区別した市場因子を重視する必要があるといい、接触の利益の一つの側面である金融機関や商社への接触による資金や資材の入手の容易さや販売促進効果が強調されるとともに、近年生産技術の進歩にもなって消費財生産者の市場指向性がますます強化されてきている事実をあげている。

第3章は第2章で述べた輸送問題を輸送費問題に限定してとりあげ、これと工業立地との関係を論じたものであり、(1)トン・マイル主義運賃と遠距離漸減運賃、(2)輸送貨物による輸送費のちがいが、(3)工業の立地指向性と輸送費との関係、(4)交通機関による輸送費のちがいが論議の対象になっている。

第4章は基幹産業である製鉄業の立地についてわが国、西欧およびソビエト連邦の特徴や動向が簡潔に述べられている。まず製鉄技術の発達と立地移動との関係がイギリスの事例に即して述べられたあと、わが国戦前戦後における製鉄業の発達や立地選択の状況が詳細な統計資料にもとづいて分析されるとともに、西欧に関してはオランダ、イタリア、フランスの各国に海外鉄鉱石の依存による臨海地指向の動向が現われていること、またソビエト連邦についてはコンビナートの問題がワシントン大学のホルツマン氏の論文を紹介しながら説明されている。

第5章以下第7章までの3つの章は、資本主義のもとにおける工業立地乃至分布の特徴および近年の立地動向の分析をおこなっている。

まず第5章は工業の地区的集積の問題をとりあげ、集積の種類（集積の動きと集積の結果の状態、規模集積と経営数集積、同業種集積と異業種集積）について簡単に触れたあと、工業の地区的集積に関する現実的分析をおこなっている。すなわちまず集積利益が外部および内部経済、地方的因子および集積因子との関連で述べられ、ついで集積体内部の業種間ならびに企業間の関係が、競争的企業相互間、相互補完的業種間、共通の利害関係をもつ企業間などに類別して検討されている。また産業の地域的集中の説明については結果的な集積を取扱うだけでは実際のでなく、出発の動機と過程を明らかにすることが必要であるとして「先発のはずみ」(momentum of early start)を強調する。このほか国内外の中小企業集団の性格や企業団地の現状、産業複合体の立地などが詳述されている。

第6章は産業の専門化と多角化を論考の対象とする。まず産業の地域的集中について産業の側からみた局地化係数と地域の側からみた立地係数、ならびにこれらの手法を手懸りとして求めた多角化係数を説明したのち、この多角化係数をもとにして国内外の産業の専門化と多角化を検討しようとする。多角化係数とは、全国の産業構成比率から当該地域の

産業構成比率を各産業部門毎に差引き、分布偏差の+か-かいずれかについて合計した値をいい、この数値の大小をもって産業特化乃至産業多角化の程度をはかる尺度にするとしようのである。そして、この手法を武器としてイギリスおよびアメリカ合衆国の産業構成、ならびに両国諸都市の産業構成の特徴を分析指摘するとともに、地域経済の健全性維持のために必要とされる産業多角化の可能性が論述されている。

第7章は工業の立地変動に関する理論的説明ならびに現象的・実証的分析をおこなっている。近年、工業の立地変動が経済地理学上の重要な課題となっているが、著者は、まずこの立地変動をもたらす要因を検討するとともに、生産活動が現実には立地条件の不断の変動に対して柔軟性をもっている事実を指摘し、また立地変動が工場設備や従業者を場所的に移転せしめるいわゆる再立地ではなく、既存工場の閉鎖や閉鎖にいたらなくても新規投資にあたって別の立地を選ぶことから生ずる地域間の生産の伸縮や業種間の比重の変化という現象にあらわれる相対的な立地変動であることを説いている。現状分析については、わが国と合衆国およびイギリスの場合がとりあげられているが、わが国に関しては、内陸立地から臨海立地への転換、四大工業地帯への集積の進行と北九州の比重低下、内陸立地への再度の動きなどが、また合衆国については南部への移動と立地条件の問題が、イギリスに関しては兩大戦間の産業構造の変化（新旧産業の交替）と立地変動が論述されている。

## 5

第2部は伝統工業・小規模工業の立地の推移を対象としているが、紙数の制約のためにほんの概要を紹介するにとどめたい。

第1章では近世以前の手工業品の生産地が古文書を史料に検討されるが、当時においては絹、紙、漆器、金物などが中央・地方の政庁や寺社、ならびに貴族・豪族によって消費されていたために、手工業地が政庁、寺社、中世都市との関係で実証的に追跡されている。第2章は近世の生産地の考察にあてられ、商品経済の浸透にともなって手工業がどのように発達し手工業地域がどのように形成されたかが、問屋や藩政との関係においてきわめて詳しく述べられている。また第3章では明治以後の工業の変遷と生産の地域的集中がとりあげられている。明治以後、社会的条件のめまぐるしい変化の影響を受けて近代工業が導入される一方、伝統工業の若干の業種が衰退したことや、生産が技術変化(機械化)によって新しい業種を中心に特定地域へ集中化する過程などが各業種ごとに詳述されている。最後の第4章は、新潟県燕市における金属洋食器工業の立地を単なる製造品目の在来性や生



産技術の伝統性をもつものとしてではなく、近代的な経営と管理のおこなわれていない中小工業の立地の問題でもありと取りあげ、生産、流通構造、労働力と工業地域周辺農村との関係、伝統工業地域の形成と生産品目の変化などが詳しく考察されている（大明堂、昭和42年3月、A5判、347ページ、950円）。

——小杉 毅——

ジョン・C・ナーバー 著

## 『凝集的合併と市場競争』

*Conglomerate Mergers and Market Competition.* by John C. Narver:

University of California Press, Berkeley and Los Angeles, 1967. pp.155.

企業合併が及ぼす競争の効果は、その諸類型——水平的合併、垂直的合併、および凝集的合併——のそれぞれについて個別の分析が加えられるべきである。この諸類型のうち凝集的合併は、戦後アメリカの合併運動においてその比重を増しており、いまやその分析なしには合併運動が全体としても経済的インプリケーションの理解そのものが困難になっているにもかかわらず、その理論的分析はそれほど進んでいるとはいえない状態にある。本書は、産業組織論のこれまでの理論的蓄積に理論的基礎を求めつつ、凝集的合併が市場構造、および市場行動に及ぼす諸影響がどのような競争的效果をみちびき出すことになるかということについて一定の理論的推断を行おうと試みている。

著者 J. C. ナーバー（ワシントン大学商学部教授）は、この推断をなすために従来の諸記述や議会での報告、論議などに検討を加えつつ、合併の諸類型の区分とその趨勢、凝集的合併とその関連事項の概念規定、および凝集的合併が市場構造と市場行動に及ぼす影響などについて、本書のかなりの部分にわたって従来の考え方を整理・紹介している。しかし、本書の積極的意義があくまで、そのような資料を用いて著者が行っている産業組織論的分析にあることはいうまでもない。なかんずく、本書の結論部分である第7章において著者が試みている「凝集的合併が及ぼす競争的效果」についての推断は、企業合併の競争的效果にかんする新たな分析視角を提供するものであり、きわめてユニークな見解といえよう。

本書の構成は次のようになっている。

Chapter 1: Introduction